

各自治体における肝炎対策の現状に係る自治体調査の結果について(24年4月1日現在)

1-1. 肝炎ウイルス検査(特定感染症検査等事業)の実施状況

※ 調査対象：都道府県、保健所設置市、特別区(計139)

		保健所			委託医療機関	
		無料実施	無料実施予定	有料実施	無料実施	無料実施予定
自治体区分	都道府県(47)	47	0	0	38	0
	保健所設置市(69)	60	0	2	50	0
	特別区(23)	16	0	0	13	0
	計(139)	123	0	2	101	0

① 保健所・委託医療機関いずれも無料	② 保健所のみ無料	③ 委託医療機関のみ無料	④ 保健所・委託医療機関いずれも無料実施なし
38	9	0	0
41	19	9	0
6	10	7	0
85	38	16	0

すべての都道府県、保健所設置市、特別区において、
無料実施

※無料検査・未実施の主な理由

- ② (委託医療機関・未実施) の場合、
 - 保健所のみで対応可能<16>
 - 健康増進事業として、委託医療機関における無料検査実施<11>
- ③ (保健所・未実施) の場合、
 - 委託医療機関において実施<12>

1-2. 肝炎ウイルス検査(特定感染症検査等事業)において、陽性（疑いが高い）者に対する、検査後の対応状況

保健所実施分		フォローアップ※1 実施状況	
		検査実施 自治体数	実施
自治体区分	都道府県 (47)	47	28
	保健所設置 市(69)	62	41
	特別区(23)	16	15

※フォローアップの具体的取組

- ▶電話や文書により受診状況を確認
- ▶未受診者への電話や文書による受診勧奨
- ▶検査結果説明時に紹介状や医療機関の一覧、健康手帳等を送付
- ▶紹介先の医療機関より受診状況の情報提供を受ける

※フォローアップ未実施の主な理由

- ▶匿名検査により、追跡不可

委託医療機関実施分		フォローアップ※1, 2 実施状況	
		検査実施 自治体数	実施
自治体区分	都道府県 (47)	38	30
	保健所設置 市(69)	50	25
	特別区(23)	13	11

※フォローアップの具体的取組

- 保健所／委託医療機関から、
 - ▶専門医への受診勧奨
 - ▶専門医への紹介状交付
- 保健所が、
 - ▶電話や保健所への来所、訪問による相談・面接の実施
 - ▶電話や文書により受診状況の確認
 - ▶紹介先の医療機関より受診状況の情報提供を受ける

※フォローアップ未実施の主な理由

- ▶医療機関の判断に一任（委託契約内容にフォローアップは含まない、専門医療機関に委託している),等

※1 単なる検査後の受診勧奨はフォローアップに含まない。

※2 自治体として実施するフォローアップ（医療機関が独自に行い、自治体として個々の対応を把握していないものは含まない。）

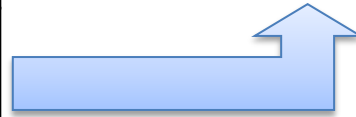
※なお、半年後等、継続的なフォローアップを実施していると回答した自治体は、都道府県(10)、保健所設置市(16)、特別区(5)、であった。

2. 都道府県における、診療体制の整備状況

※ 調査対象：都道府県（計47）

	肝疾患診療連携拠点病院	
	指定済	相談センター設置済
都道府県 (47)	47	47

指定済み拠点病院（相談センター）の取組については、
肝炎情報センターにおいて、別途、調査を実施



- ※ なお、**拠点病院等連絡協議会**については、拠点病院指定済み47都道府県において、
- 未指定、又は、未開催（不明含む）： 4 都道府県
 - 委員名、又は、構成医療機関名について、公表済み： 15 県 という状況
非公表の主な理由：委嘱時に同意を得ていないため 等

専門医療機関

都道府県 (47)	指定済	専門医療機関の指定にあたって、「都道府県における肝炎検査後肝疾患診療体制に関するガイドライン」を考慮している	専門医療機関を2次医療圏に1カ所以上指定している	専門的な知識を持つ医師による診断（活動度及び病期を含む）と治療方針の決定が可能		インターフェロンなどの抗ウイルス療法が可能		肝がんの高危険群の同定と早期診断が可能		学会等の診療ガイドラインに準ずる標準的治療を行っている		肝疾患についてセカンドオピニオンを提示する機能を持つか施設間連携によって対応できる体制を有する		かかりつけ医等地域の医療機関への診療支援等の体制を有する		可能な限り要診療者の追跡調査に協力する	
				全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部
	47	47	40	44	3	45	2	43	4	36	7	24	18	30	14	23	10

3. 都道府県における、肝炎対策協議会の設置・開催状況

※調査対象：都道府県
(計47)

	設置済み	委員としての患者等※1の任命状況			開催実績(23年度)			
		実施	予定	未定/ 不要	なし	1回	2回	3回
都道府県 (47)	47	36	2	9	6	26	11	4

※1 患者等とは、患者・感染者・家族・遺族のいずれかを指す。

★患者等を委員としていない主な理由：

- 今年度検討予定
- 県下に代表的な患者会が存在しない、又は、把握できていない
- 肝疾患診療等に関する専門的な議論を行う場であるため、 等

4. その他、都道府県における、肝炎対策に係る取組

※ 調査対象：都道府県、保健所設置市、特別区（計139）



※本頁集計対象：都道府県（計47）

①肝炎対策に係る計画策定状況					
都道府県策定に係る計画において位置付け					
	肝炎対策に特化した計画	保健医療計画	がん対策推進計画	その他	策定予定・検討中
都道府県(47)	6	15	18	1	15

②患者会等からのヒアリング※2		
	実施	検討中 (検討予定)
都道府県(47)	30	1

ヒアリング内容：

- ・肝炎ウイルス検査受診率の向上
- ・診療連携体制の充実
- ・肝炎患者支援の充実
- ・普及啓発の実施 等

※ 肝炎対策協議会等の委員として、患者等を任命している場合を含む

※ 調査対象：都道府県、保健所設置市、特別区（計139）

※本頁集計対象：都道府県（計47）

5. 都道府県における、肝炎対策に係る普及啓発状況

	普及啓発 実施状況	ポスター・リーフレットの内容		
		ポスター リーフレット	肝炎の予防・治療・病態	肝炎検査受診勧奨
都道府県 (47)	41	23	37	33

- ※ それ以外の取組としては、下記内容等を実施。
- 新聞： 例) 肝炎医療費助成制度改正、肝炎ウイルス検査受診勧奨、講演会のお知らせ、肝疾患相談センターの案内 等
(16自治体)
 - テレビ： 例) 肝炎ウイルス検査勧奨、肝疾患相談センター紹介、医療費助成制度の変更、肝臓週間、肝炎患者支援手帳の活用 等
(12自治体)
 - 雑誌： 例) 肝炎ウイルス検査受診勧奨、肝疾患相談センター紹介 等
(3自治体)
 - 自治体広報誌等： 例) 肝炎医療費助成制度の紹介、肝炎ウイルス検査受診勧奨、肝臓週間、講演会のお知らせ、肝疾患相談センターについて、肝炎患者サロン開催周知 等
(26自治体)
 - ホームページ： 例) 肝炎治療費助成、肝炎ウイルス検査、肝疾患診療連携体制、市民公開講座、肝疾患相談室、肝臓週間、肝炎デー 等
(47自治体)
 - シンポジウム： 例) 一般市民を対象に肝炎の病態、治療法、医療費助成制度について講演、肝疾患の最新の治療に関する市民公開講座 等
(22自治体)
 - その他： 例) ラジオ、メールマガジンによる普及啓発、街頭キャンペーン、パネル展の実施 等
(28自治体)

各自治体における特別枠事業の実施予定について(24年5月末現在)

事業名	特別枠実施(予定)自治体数
肝炎患者支援手帳の作成・配布	23 / 47 都道府県
地域肝炎治療コーディネーターの養成	23 / 47 都道府県
特定感染症検査等事業における出張型検診の実施	11 / 138 都道府県・保健所設置市・特別区
健康増進事業に基づく肝炎ウイルス検診における個別勧奨メニューの実施	968 / 1,742 市町村